



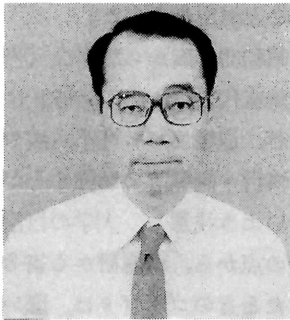
# 南海研だより

No. 23

1992年 10月

## センター長に就任して

中野和敬（南海研センター長）



1992年4月より南太平洋海域研究センター長に就任し、本研究センターのかじ取りの任にあたることとなった。1990年代は全世界的に、第二

次大戦後続いていたバランスがまったくくずれ、新たなバランスを模索する時代のように思われる。そのような国際情勢の急激な変化の波が日本の大学にもそのまま及んでいることは種々のソースからの報道によってもよくわかる。他方、本研究センターが前身の南方海域研究センターから切りかわって以来4年余りが経過した。つまり、期限まであと6年足らずの今は本研究センターの活動のいわば脂の乗りかかった時期であるとも言える。

前述の社会情勢の中で、十分な成果のあがる活動をするためにどのような方向を目指すべきかは大変な難問である。先人の敷いてきた輝かしい路線を継承しつつ、しかも新しい道を探るには関係者が知恵を出し合う以外に方法はないようである。

昨年度までの3年間の水産学部の敬天丸を利用しての文部省特定研究経費による「パプアニューギニアの人間と環境」研究プロジェクトは、関係各位の御尽力のおかげで大成功のうちに

ひと区切りをつけ、立派なレポートを出版しつつある。また、「南太平洋研究」も学外協力研究者からの投稿が増える傾向にあり、多方面の研究者の間の評価が高まりつつある証左と見てよい。

昨年度から外国人客員研究員の定員が得られたのを機に、初年度は上述の特定研究で我々と一緒に実地調査を行ったパプアニューギニア大学のサイモン・M・ソーレイ氏を迎えられたことは、研究対象現地との結びつきを一層緊密なものにできた点でも、直接の研究成果は勿論であるが、それ以上の意義があった。今年度の客員研究員はニュージーランドのウェリントン・ヴィクトリア大学の地理学科長ジョン・M・マッキノン氏が、本年11月24日より丸4か月間客員教授として就任の予定である。同大学の地理学科は南太平洋研究の世界的な中心のひとつである。そこからマッキノン氏のような大物研究者を迎えることは、本研究センターの国際的声価向上に資すること大と考えられる。

以上のような本研究センターの国際的な地域研究活動の進展は、本年7月23日の学術審議会の答申に明示されているような方向に添うものであり、本学における立場も経常的な国際的活動の場として意義深いものがある。本研究センターとしては、本来の使命を全うするために可能な限りの努力をしているつもりであるけれども、専任スタッフ定員の少なさおよび財政環境

から来る制約を感じざるを得ないことがままある。今後このような困難を乗り越えるための活発な議論を公式または非公式の場で期待したい。さらに、我々の諸活動の一層の進展が、学外の

情勢に敏感に対応しながら、半永久的に継続できるよう全学的にも全国的にもゆるぎない御支援をお願いする次第である。

---

## 南太平洋海域研究センター研究会発表要旨

---

第38回

1992年2月17日

### 思 い 出

武石 泰亮 (工学部)

10年ほど勤めた会社を退き、工学部電気工学科講師になったとき、定年まで30年(当時民間は55歳定年)あるからと、ゆっくりした気持ちになりました。それがいつの間にか定年になり、去る3月末退職しました。

顧みると、昭和14年頃より真空管・トランジスタ・ICと付き合い、素子の変遷につれ、趣味が職業になり50年を越えました。この変遷は電磁現象としては、真空中のマックスウェル・ボルツマン統計に従ったエネルギー分布の、広い空間にあるガス電子の制御から、半導体中のフェルミディラック統計のエネルギー分布をもつ、ミクロの中の固体電子の制御に変わりました。

さて、着任早々ボス(先輩で恩師、故中富葆造先生)から、研究し論文を書き学位をとれと云われ、同時に電子計算機設置と電子工学科開設の手伝いを命ぜられました。ところがボスは2年後に九州東海大学創設のため勇退されたので、これらは私の初仕事になりました。次の昭和40年には私が作成した概算要求が通り、電子計算機の機種決定をしたあと内地研究に出て、九大で沈降電位計測の研究を始めました。これが敬天丸・鹿児島丸の世話になり、南総研以来南海研に続く御縁の始まりです。幸いに、この研究は平川廣満助教授に引きついでもらいました。測定方法が優れているのでデータの信頼度が高く、国内外を通じ鹿大工の独壇場となって

います。この関係の資料採取で私はパラオ・グアム・フィジー・ソロモン諸島・南西諸島より台湾・マレーシア・ペナン等々、多くの研究調査行の思い出を楽しむことが出来ました。

私はボス退職後、昭和39年度から教授会(当時工学部は学部長と講座代表各1名で構成)に席を与えられましたが、退職まで教育小六法や学内諸規則・前例・慣行・判例等の勉強を心がけ、判断の誤りがないよう注意し、大学の自治につとめました。その点から、南総研から省令により南海研になったときのゴタゴタは、騒いだ人達の質(レベル)の低さを感じ、お粗末的一幕として記憶に残っています。教員はもっと教育基本法以下の法令・学内規則等を勉強してほしいものです。最後に苦言を呈しましたが、南太平洋海域研究センターの発展を祈念して筆を擱きます。

第39回

1992年3月16日

### The Problems of Managing Tropical Forests in Papua New Guinea

Simon M. Saulei

(University of Papua New Guinea)

The purpose of this talk is to present to you a number of pressing problems which we in Papua New Guinea have in our attempts to manage our forest resources in a sustainable manner for the future, instead of treating them as a wasting assets. Since indepen-

dence in 1975, we are faced with the dilemma of achieving both economic and social developments and at the same time trying to conserve and manage our natural resources for future generations as enshrined in our National Constitution. This problem, coupled with the ever increasing pressures for the use of the resources have made the situation much more critical than before, especially at this stage of the country's development.

In order to have an appreciation of the forest management problems we have, some background information about the country will be presented. This is because the problems are not only related to international commerce, but importantly, they are also interwoven with the very diverse physical and socio-cultural aspect of the country.

Six major problems associated with forest management in the country have been identified and are discussed. These include the land tenure and conflicts of usage, high costs for establishment and maintenance of managed forests, problems related to logging operations, environment, lack of sufficient database and information about the country's forest ecology and dynamics for application to forest management and the problems related to marketing the very diverse timber species in international markets.

A number of remedial measures for approaching these problems are proposed and discussed, of which one such measure could be of interest to this University and the Research Centre for the South Pacific. This is the proposition for collaborative research between the country's institutions and individuals as well as with international Institutions and individuals. This is important in a country like Papua New Guinea which lacks

adequate well trained and qualified manpower as well as funds to embark on extensive and detailed research programmes over a long period of time.

第40回

1992年4月14日

## Chemistry under the Sea-Studies in Marine Chemical Ecology

John C. Coll

(University of Central Queensland)

The lecture reviewed the authors research in the field of marine chemical ecology, especially in relation to soft corals on the Great Barrier Reef, Australia.

Firstly, the presentation discussed the way in which soft corals use their chemical constituents to defend themselves against fish predation by use of toxins, feeding deterrents, and physical defense.

Secondly, the lecture discussed ways in which chemistry is used by soft corals to compete for space on reefs. This section discussed the possible roles of Secondary Metabolites in antifouling and allelopathy. The soft coral *Sinularia flexibilis* was used as a case study for these two areas.

Thirdly, the role of small organic molecules was discussed in relation to coral spawning studies. The structures of sperm attractants used by the hard coral *Montipora digitata* and the soft coral *Lobophytum compactum* were revealed.

The lecture concluded with observations about the importance of interdisciplinary research programs in the Marine Sciences.

平成3年度特定研究  
「パプアニューギニアの人間と環境」  
報 告 会

平成3年度南海研センター  
特定研究調査隊

「平成3年度特定研究の概要」

林 満 (鹿大農・調査隊長)

ー伝統社会システムとその変容ー

座長：林 満 (鹿大農・調査隊長)

「伝統と近代化の狭間の住民意識」

皆村武一 (鹿大法文)

「ラエの『Squatter Settlement』について」

田島康弘 (鹿大教育)

「貨幣経済受容における象徴過程」

柄木田康之 (鹿大南海研)

「メラネシア・ニューギニアのカルトグループ  
について」 石井眞夫 (佐大教養)

ー沿岸海域の増養殖資源ー

座長：市川敏弘 (鹿大理)

「パプアニューギニア産海洋動物の生理活性に  
ついて」 岩川哲男 (鹿大理)

「海洋生物に含まれる生物活性物質の研究  
ーパプア産海綿およびヤギの坑腫瘍性物質の  
検索ー」 内尾康人 (鹿大医短)

「パプアニューギニア北岸の緑藻について」  
○榎本幸人 (神大理)・M. Jebb (CRI)・  
大葉英雄 (東水大水産)

「パプアニューギニア南岸モツボレの海藻につ  
いて」 ○大葉英雄 (東水大水産)・  
榎本幸人 (神大理)

「マダン沿岸域のシガテラ鞭毛藻」

井上晃男 (鹿大南海研)

「パプアニューギニア、ポートモレスビー南東海  
域でのオウムガイ分布調査」

○棚部一成 (東大理)・塚原潤三 (鹿大理)・  
大木公彦 (鹿大理)・四宮明彦 (鹿大水産)

「生業漁業における生活戦略」

○臼田和吉 (鹿大水産)・

松岡達郎 (UPNG水産)・

川村軍蔵 (鹿大水産)

ー病原ウイルスの疫学ー

座長：井上晃男 (鹿大南海研)

「パプアニューギニア人の血圧と食物摂取」

三上聖治 (弘大医)

「パプアニューギニアにおける成人T細胞白血  
病の疫学調査 (Lae & Wewak, 1991)」

寺師慎一 (鹿大南海研)

ー熱帯外洋域の環境ー

座長：井上晃男 (鹿大南海研)

「西太平洋北緯 30° から赤道までの有機懸濁物  
とクロロフィルの分布」

○市川敏弘 (鹿大理)・神谷享子 (鹿大理)

「西太平洋における海洋断面と浮遊性有孔虫」

○八田明夫 (鹿大教育)・湯脇泰隆 (鹿大水産)・

嶋田起宣 (鹿大水産)・益満 侃 (鹿大水産)・

東 政能 (鹿大水産)

ー農業と土地利用ー

座長：柄木田康之 (鹿大南海研)

「調査地域における農業生産の2, 3の事例」

○A. サラヴィア (鹿大農)・

林 満 (鹿大農・調査隊長)

「ラエ近郊の焼畑あと地の植生について」

S. M. Saulei (UPNG理)・

○中野和敬 (鹿大南海研)・

M. Kuduk (UPNG理)・

J. Waikabu (PNG森林研究所)

「パプアニューギニアの2・3の鉱液、温泉、  
河川水の酸素・水素同位体比」

根建心具 (鹿大教養)

第42回

1992年5月25日

## イネ白葉枯病に対する 抵抗性突然変異の誘発

田浦 悟 (農学部)

*Xanthomonas oryzae* pv. *oryzae* に起因するイネ白葉枯病は、イネの重要病害の1つである。本病に対する防除として効果的な薬剤はなく、抵抗性品種を利用することが最良の策と考えられる。本研究は、イネ白葉枯病に対する抵抗性の遺伝資源を拡大し、それを抵抗性品種の育成に利用することを目的に、化学変異原を用いて抵抗性突然変異の誘発を試みた。

フィリピン産イネ白葉枯病菌に対して感受性である IR24 の受精卵をメチルニトロソウレア (MNU) の水溶液に浸漬する処理法で突然変異の誘発を行った。M<sub>1</sub> 植物は自然交雑を防ぐため袋掛けをし、自殖種子を M<sub>1</sub> 個体別に系統とした。抵抗性の選抜は幼苗期にフィリピン産菌 PXO112 (レース 5) を用いた剪葉接種法により行った。その結果、供試 2,739 系統から 2 つの抵抗性系統 XM5 および XM6 を得て、突然変異率は  $7.30 \times 10^{-4}$  であった。この 2 系統はフィリピン産 6 菌系および日本産 4 菌系に対して抵抗性を示した。そこで、2 系統の抵抗性の遺伝様式を明らかにするため、IR24 との交配から得た F<sub>1</sub> 植物および F<sub>2</sub> 集団の白葉枯病菌に対する反応を調べた。2 系統の抵抗性はそれぞれ 1 個の劣性遺伝子によるものであった。つづいて、この 2 系統の劣性遺伝子の同定を行うため既存の劣性遺伝子 *xa-5*, *xa-8* および *xa-13* との対立性検定を行った。2 系統の劣性遺伝子は既存の劣性遺伝子と非対立であり、また相互にも非対立であった。よって 2 系統の劣性遺伝子は既存の遺伝子とは異っており、それぞれの劣性遺伝子を *xa-19* および *xa-20* と命名した。さらに、これらの座乗染色体を決定するため、トリソミック分析を行った。その結果、*xa-19* は第 7 染色体に座乗しており、*xa-20* は染色体番号 1, 4, 6, 8, 9, 10 および 12 以外の染色体に座乗しているとみられた。

これらのことから、MNU を用いた誘発処理はイネ白葉枯病に対する抵抗性遺伝子を誘発する点において有効であると考えられる。

第43回

1992年6月22日

## 未来を支える頭脳集団づくり 「鹿児島頭脳センター」

伊藤 博雅 (鹿児島頭脳センター)

わが国の経済構造が、急速に高度化・ソフト化へと進展し、研究開発、ソフトウェア業、情報処理サービス業、デザイン業等のいわゆる産業の「頭脳部門」の占める割合が著しく増大しつつある。しかしながら、これらの「頭脳部門」は、大都市圏、特に東京圏に一極集中する傾向にある。

そこで、「産業の頭脳部門」の地方集積を促進することを目的として、昭和63年6月に施行された「地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積に関する法律」いわゆる「頭脳立地法」に基づき、鹿児島県地域産業の一層の高度化を図る中核的推進母体として、鹿児島頭脳センターは、国、県、関係市町、関係企業が一体となった第3セクター方式の資本金13億500万円（現在13億6100万円）の株式会社として、平成2年4月に設立された。

### 〔建物の概要〕

名 称：鹿児島頭脳センター

所 在 地：鹿児島県国分市川内1137-72

敷地面積：10,071㎡

構 造：鉄筋コンクリート造2階建

延床面積：4,010㎡

センターでは、高度技術に関する研究開発、技術革新に対応できる人材育成、経営戦略に必要な各種情報提供及び講演会や展示会等の普及交流の4つを事業の柱としている。これらの各事業が有機的に連携し、また、大学等学術研究機関や産業関係団体等との支援ネットワークを形成することにより、地域企業の技術高度化に対する支援機能を推進することとしている。

## HAM の発見とその後の研究の進展

納 光弘 (医学部)

HAM は、HTLV-I (成人 T 細胞白血病ウイルス) Associated (の関与した) Myelopathy (脊髄疾患) の頭文字をとって名付けられた疾患名である<sup>1),2)</sup>。HAM 発見のいきさつは約20年前にさかのぼる。昭和46年に鹿児島大学医学部第三内科教授として赴任した井形 (現鹿児島大学長) は、当初より当地に成人孤発例で、膀胱障害、感覚障害を伴う“変な”痙性脊髄麻痺が多いことを指摘し、後にこの大半が HAM と判明したのであった。HAM 発見の直接のきっかけは7年ほど前から当科病棟で相次いで経験した類似の原因不明のミエロパチーの症例の末梢血と髄液中に ATL 様の異型リンパ球を認め、かつそれらの症例がいずれも副腎皮質ホルモンに著しい反応を示したことであった。その後、種々の裏付けを行い、一つの clinical entity と考えるに至り、報告したものである。

我々による HAM の提唱に引き続き、全国各地より HAM の報告が相次ぎ、驚くほど多くの

患者が全国的に存在することが明かとなった<sup>3)</sup>。89年3月現在の全国患者数は710人にのぼり、確実例589人の分布は ATL 患者の分布に類似していた。熱帯地方に以前より熱帯性痙性脊髄麻痺 (TSP) と呼ばれる病気の存在が知られていたが、この TSP の大部分が HTLV-I 抗体が陽性で HAM と同じものと考えられるようになってきた。現在、両者の総称としては HAM/TSP の名が使われている。現在本邦の約710名を加えて世界中で1,150名ぐらいの患者の存在が知られ注目されている。

## 文 献

- 1) 納光弘, 井形昭弘, 松元實, 他: HAM の発見とその概説. 神経進歩31: 727-745, 1987
- 2) 納光弘: HAM の臨床と病態. Annual Review 神経 1990, 中外医学社, p113-128, 1990
- 3) Osame, M., Janssen, R., Kubota, H. *et al.*: Nationwide survey of HTLV-I-associated myelopathy in Japan: Association with blood transfusion. Ann neurol 28: 50-56, 1990

---

## 平成4年度南海研公開講座

# 『南太平洋 — 海とひとびと —』

---

南太平洋海域研究センターの第5回 (通算第8回) 公開講座『南太平洋 — 海とひとびと —』が、8月1日 (土), 2日 (日) の2日間、理学部生物学科教室で実施された。この公開講座は、旧センター時代の第1回から通算すると8回目にあたるが、今回はこれまでのいわば総花的な講義を改めて、標題のようにそのテーマを『海』に絞って行った。講師陣は、南海研センターの専任教官、学内の兼務教官及び学外の協力研究者から成り、南太平洋について、その流れ、海

水の性質、動・植物などの生物の生きざま、彼らが作り出す物質、その生物を採ることを業とする漁民の生活などを中心に講述した。

講義課目および講師は次のとおり。

黒潮と環境……………

前田明夫 (鹿児島大学工学部)

海を支える植物の役割……………

井上晃男 (鹿児島大学南海研センター)

海を創る生物の営み……………

柿沼好子 (鹿児島大学理学部)

海洋生物にみる物質的特性……………

内尾康人 (鹿児島大学医療技術短大)

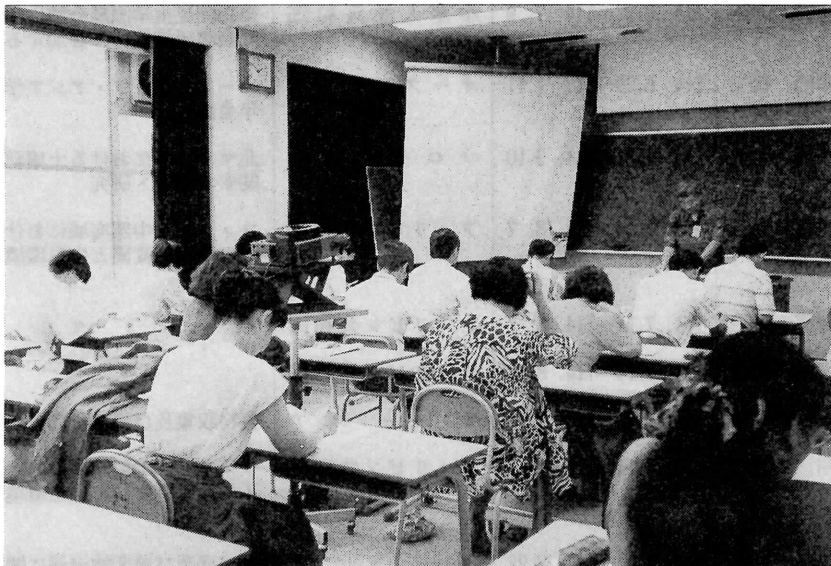
太平洋と海のくらし……………

秋道智弥 (国立民族学博物館)

受講生はすべての講義を極めて熱心に聴講し、講義終了後の質問も活発で、次の講義時間に食いこむ場合もあったほどである。日頃授業中の学生の私語や居眠りに悩まされることが再々なので、一層その感が強かったのかも知れない。

講義時間はそれぞれ2時間。受講生23名(定員20)。その内訳は、女性16名、過去に一回でもセンターの講座に参加したことのある者15名であった。受講生の職業はまちまちであるが、高校教員3、大学生2、無職12が目立ったところである。講義終了後、大部分の受講生と講師が出席して茶話会を開き、講義の際にできなかった質問をしてもらうとともに、公開講座全体に

関する印象や、個々の講義についての感想を求めた。またアンケートによって、参加の動機、開催時期・日時や今後の講座のあり方についての希望なども聞いた。これらを総合するとたとえば、自然そのものだけではなく、もっと人間活動との関わりについても知りたい、具体的な試料や資料を見ることができればより理解が深まる、難解な面が多いのでもう少しかみくだいた講義を希望する、開催地を年によって変えたらどうか、昨今話題になった今日的な話題を中心に取りあげて欲しい、などなどいくつかの傾聴すべき意見が得られた。研究成果を教養として市民に普及することは、大学の大切な役割の一つであるが、より効果的な普及を目指して、これらの貴重な意見を十分に参考にして、次年度以降の講座を計画したいものと考えている。



# 南太平洋海域研究センター専任・兼務教官の 海外出張及び研修記録一覧表

(1992年1月～1992年8月)

所 属	氏 名	期 間	国 名	用 務
南 海 研	柄木田康之	H4. 1. 3～H4. 3. 3	グアム(アメリカ合衆国) ヤップ・オレアイ環礁 (ミクロネシア連邦)	カロリン群島における歴史媒体に関する文化人類学的調査
水産学部	市川 洋	H4. 1. 2～H4. 1.12	ア メ リ カ 合 衆 国	長期的な大気海洋相互作用による海洋変動研究の打ち合わせ
水産学部	山尾 政博	H4. 1. 5～H4. 1.15	イ ン ド ネ シ ア	インドネシア辺地における遠海資源の利用管理制度に関する研究
教 養 部	新田 栄治	H4. 2.19～H4. 2.24	タ イ	国際シンポジウムの参加
教 養 部	早瀬 晋三	H4. 2.26～H4. 3.12	イ ン ド ネ シ ア	学術交流事業による派遣
農 学 部	濱名 克己	H4. 4.21～H4. 7.17	ザンビア共和国	ザンビア大学獣医学部(家畜病理学)に係る専門家の短期派遣
教 養 部	田川日出夫	H4. 4.26～H4. 5. 5	中 華 人 民 共 和 国	中国黄土地域の植生及び雲南地域の照葉樹林の植生破壊の現況、回復への試みについて視察と現地研究者との交流
教 養 部	根建 心具	H4. 4.25～H4. 4.30	ア メ リ カ 合 衆 国	研究のための打ち合わせ
水産学部	市川 洋	H4. 5. 4～H4. 5.11	ア メ リ カ 合 衆 国	世界海洋循環実験海洋観測委員会第10回会議出席
農 学 部	湯川 淳一	H4. 6.27～H4. 7. 9	中 華 人 民 共 和 国	第19回昆虫学国際会議に出席、講演・座長を努め、国際会議研修旅行に参加するため
農 学 部	永富 昭	H4. 6.27～H4. 7. 9	中 華 人 民 共 和 国	第19回昆虫学国際会議に出席講演、国際会議研修旅行に参加するため
教 養 部	早瀬 晋三	H4. 6.29～H4. 7.11	オーストラリア	オーストラリア・アジア学会第9回隔年会議
南 海 研	中野 和敬	H4. 7.31～H4. 9.10	ソ ロ モ ン 諸 島	北マライタにおける土壌肥沃度問題に関する調査・研究
理 学 部	早坂 祥三	H4. 7.14～H4. 8. 7	フィリピン共和国	フィリピン中部海域におけるオウムガイの地理的変異と生息環境に関する調査
理 学 部	塚原 潤三	H4. 7.14～H4. 8. 7	フィリピン共和国	〃
理 学 部	大木 公彦	H4. 7.14～H4. 8. 7	フィリピン共和国	〃
水産学部	川村 軍蔵	H4. 7. 3～H4. 7.24	マ レ ー シ ア	資料収集及び論博研究者の研究指導
水産学部	四宮 明彦	H4. 7.14～H4. 8. 7	フィリピン共和国	フィリピン中部海域におけるオウムガイの地理的変異と生息環境に関する調査
水産学部	山尾 政博	H4. 7. 4～H4. 7.22	タ イ	米流通及び農産物流通に関する資料収集・打ち合わせ
教 養 部	鈴木 英治	H4. 7.27～H4. 9. 9	イ ン ド ネ シ ア	クラカタウ諸島における植物と昆虫の生態遷移研究指導
教 養 部	根建 心具	H4. 7. 6～H5. 5. 5	ア メ リ カ 合 衆 国	金属鉱床地球化学的研究



## ○ 兼務教官の任期更新について

平成4年3月に同年4月からの南海研センターの兼務教官の任期の更新が行われました。更新された兼務教官は以下の通り。

## 南太平洋海域研究センター兼務教官名簿

第 1 課 題				陸上環境の動態と保全の研究
氏 名	学部	官 職	各 自 の 研 究 課 題	
石 畑 清 武	農	助教授	熱帯作物類の導入, 順化, 遺伝形質及び利用性の研究	
衛 藤 威 臣	農	助教授	南太平洋海域諸島の栽培植物の起源に関する研究	
大 塚 裕 之	理	教 授	東南アジアにおける現生ならびに化石脊椎動物群の研究	
片 山 忠 夫	農	教 授	熱帯農業の技術的進展	
櫛下町 鉦 敏	農	助教授	日本及びその近隣地域における膜翅目, 特にヒメバチ科の分類学的研究	
坂 田 祐 介	農	助教授	観賞植物育種に関する有用遺伝資源の導入	
鈴 木 英 治	養	助教授	熱帯林の植生の研究	
田 浦 悟	農	助 手	イネの白葉枯病に対する抵抗性の遺伝・育種学的研究	
田 川 日出夫	養	教 授	熱帯森林の自然及び人為による変化	
田 中 穰	理	教 授	火山物理学と地殻変動	
塚 田 公 彦	育	教 授	水循環に関する環境学的研究	
富 永 茂 人	農	助教授	カンキツ果実の品質向上に関する研究	
永 富 昭	農	教 授	双翅目昆虫の分類学的研究	
根 建 心 具	養	教 授	南太平洋西縁島孤の鉍化作用	
濱 名 克 己	農	教 授	獣医繁殖学	
林 満	農	教 授	熱帯農業に関する研究	
宮 内 信 文	農	教 授	熱～亜熱帯の土壤環境	
森 脇 広	法	助教授	南太平洋諸島の地形発達史	
八 尋 正 樹	農	教 授	開花生理	
山 根 正 気	理	助教授	熱帯アジア産膜翅類昆虫の分類と生物地理	
湯 川 淳 一	農	教 授	虫えい形成昆虫の分類と生態・クラカタウ諸島の生態遷移	
第 2 課 題				水圏の生物過程と資源生態研究
氏 名	学部	官 職	各 自 の 研 究 課 題	
市 川 敏 弘	理	助教授	海水中の有機懸濁物	
市 川 洋	水	助教授	北太平洋亜熱帯循環の変動	
岩 川 哲 夫	理	助教授	海洋生物の生理活性物質についての研究	
内 尾 康 人	医短	助教授	海洋生物の生物活性有機化合物・海洋天然物化学	
大 木 公 彦	理	助教授	南太平洋における底生有孔虫の生態学的解析	
小 澤 貴 和	水	教 授	外洋性魚類プランクトンに関する研究	
柿 沼 好 子	理	教 授	共生の生物学・腔腸動物と海産無脊椎動物の種間相互関係	
門 脇 秀 策	水	助 手	沿岸海洋域における生産生態学に関する研究	
川 村 軍 蔵	水	教 授	漁具に対する魚の行動	
税 所 俊 郎	水	教 授	海洋生物の分布・生態に関する研究	
櫻 井 仁 人	工	講 師	鹿児島湾の海水交換	
佐 藤 正 典	理	助 手	汽水域の無脊椎動物学	

## (10) 南海研だより No.23

氏 名	学部	官 職	各 自 の 研 究 課 題
四 宮 明 彦	水	助教授	魚類の繁殖生態
茶 圓 正 明	水	教 授	九州南方黒潮流域の海洋変動と漁場形成
塚 原 潤 三	理	教 授	海産無脊椎動物の発生学
野 呂 忠 秀	水	講 師	褐藻ホンダワラ属の分類
八 田 明 夫	育	助教授	現生有孔虫及び化石有孔虫の研究
早 坂 祥 三	理	教 授	地史学および海洋古生態学
日 高 富 男	水	教 授	海水微生物、特にバクテリオファージの生態学的研究
平 田 八 郎	水	教 授	魚介類増養殖の生物過程
不 破 茂	水	助教授	漁具の設計と性能
前 田 明 夫	工	教 授	海洋物理学
増 田 育 司	水	助教授	魚類の集団遺伝学ならびに資源評価
矢 野 利 明	工	教 授	海洋エネルギー資源の調査研究
湯 脇 泰 隆	水	教 授	熱帯海域の水境分析
第 3 課 題			保健環境と疾病の研究
氏 名	学部	官 職	各 自 の 研 究 課 題
安 藤 哲 夫	医	助 手	環境中の水銀
北 田 勝 浩	歯	助 手	医療システムに関する研究
北 野 元 生	歯	教 授	発癌・減圧症（潜水士病など）
仙 波 伊知郎	歯	助 手	口腔疾患の地理病理学
泊 惇	医	助 手	医療行動
波多野 浩 道	歯	助 手	医療システムに関する研究
第 4 課 題			歴史生態空間と文化象徴体系の研究
氏 名	学部	官 職	各 自 の 研 究 課 題
市 川 英 雄	水	助教授	南太平洋島嶼国における社会経済的研究
上 村 俊 雄	法	教 授	南西諸島における先史文化の諸様相
神 田 嘉 延	育	教 授	地域と教育
桑 原 季 雄	養	助教授	マレー農村の文化人類学的研究
小 林 孝 子	育	教 授	布の系譜について
崎 村 弘 文	育	助教授	日本語諸方言および近隣諸語の研究
重 見 之 雄	水	教 授	日本の製塩業
田 島 康 弘	育	教 授	社会地理学とくに移住と都市居住
田 平 紀 男	水	助教授	共同漁業権について
土 田 充 義	工	教 授	アジアの民家
仲 田 浩 三	養	教 授	インドネシア古代史
行 田 尚 義	工	教 授	記憶色の研究
新 田 栄 治	養	教 授	東南アジア考古学
早 瀬 晋 三	養	助教授	東南アジア島嶼部における地域間ネットワークの歴史的考察
原 口 泉	法	助教授	明治維新
平 川 忠 敏	養	助教授	障害児へのコミュニティ心理学的アプローチ
堀 田 満	理	教 授	東南アジア・太平洋地域での植物利用
松 田 恵 明	水	教 授	南太平洋海域における海洋政策の研究
皆 村 武 一	法	教 授	伝統社会の経済発展
山 尾 政 博	水	助教授	東南アジアにおける農漁民組織について

## ○ 協議会委員・3委員会委員について

平成4年度からの協議会委員，研究・出版・交流委員会の委員は以下のように選出されました。

## 南太平洋海域研究センター 協議会委員名簿

平成4年7月1日現在

区 分	所 属	氏 名
1 号 委 員	センター長	中 野 和 敬
2 号 委 員	セ ン タ ー	寺 師 慎 一
	〃	井 上 晃 男
	〃	柄木田 康 之
3 号 委 員	農 学 部	片 山 忠 夫
	〃	櫛下町 鉦 敏
	〃	林 満
	理 学 部	早 坂 祥 三
	工 学 部	前 田 明 夫
	水 産 学 部	市 川 英 雄
	教 養 部	新 田 栄 治
4 号 委 員	法 文 学 部	金 丸 哲
	教 育 学 部	高 橋 秀 夫
	理 学 部	岩 松 暉
	医 学 部	納 光 弘
	歯 学 部	小 椋 正
	工 学 部	宮 崎 智 行
	農 学 部	有 隅 健 一
	水 産 学 部	手 島 新 一
	教 養 部	十 島 雍 蔵

## 南太平洋海域研究センター 各委員会委員名簿

平成4年7月1日現在

委員会名		氏 名	所 属
研究委員会	委 員 長	林 満	農 学 部
	第2課題	大 木 公 彦	理 学 部
	第3課題	北 野 元 生	歯 学 部
	第4課題	皆 村 武 一	法文学部
	第4課題	早 瀬 晋 三	教 養 部
出版委員会		井 上 晃 男	南 海 研
	委 員 長	櫛下町 鉦 敏	農 学 部
	第1課題	山 根 正 気	理 学 部
	第2課題	市 川 敏 弘	理 学 部
	第2課題	野 呂 忠 秀	水産学部
	第4課題	平 川 忠 敏	教 養 部
		柄木田 康 之	南 海 研
交流委員会	委 員 長	市 川 英 雄	水産学部
	第1課題	衛 藤 威 臣	農 学 部
	第2課題	櫻 井 仁 人	工 学 部
	第2課題	内 尾 康 人	医療技短
	第4課題	松 田 恵 明	水産学部
		中 野 和 敬	南 海 研

## ○ 専任スタッフの異動

平成3年7月1日付けで楠本浩子氏が事務補佐員として着任しました。

平成3年10月1日付けで柄木田康之講師は助教授に昇格しました。

平成4年4月1日付けで肥田洋一事務係長が着任しました。



**南海研だより No.23 平成4年10月12日 発行**

発行：鹿児島大学南太平洋海域研究センター

〒890 鹿児島市郡元一丁目21-24 電話 0992(54)7141 (内線)2058

ファクシミリ 0992(56)9358